

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
政策部	伊勢志摩であい交流スクエア整備事業費	伊勢志摩であい交流スクエア整備事業費	1,919	1,919	まつり博跡地の土地活用を図るとともに、整備用地の維持管理を行う。	観光・交流産業の振興
政策部	特定振興地域推進費	国際協力ネットワーク事業費	5,538	3,138	財団法人国際環境技術移転研究センター(ICETT)がこれまでに形成したアジア諸国とのネットワークを強化・活用し、地域レベルで環境技術及び経済交流などの国際協力を推進することで、両国地域の環境保全と地域経済の振興に寄与する。	環境経営・環境行動の促進
政策部	特定振興地域推進費	国際環境協力ふるさと雇用再生事業費	17,580	0	財団法人国際環境技術移転研究センター(ICETT)を通じて、開発途上国の環境事情及び環境保全に向けたニーズを調査する。	環境経営・環境行動の促進
政策部	県土有効利用事業費	国土利用計画費	532	532	(1)三重県国土利用計画の管理運営国土利用計画法第7条に規定され、土地利用関連諸施策が適正に行われるよう、平成20年度に変更した三重県国土利用計画(第四次)の管理運営を行う。 (2)土地利用現況調査三重県国土利用計画(第四次)の管理の一環として、地目別面積及び公共施設用地面積を把握する。	土地の計画的な利用の促進
政策部	県土有効利用事業費	土地利用基本計画費	1,334	1,328	(1)三重県土地利用基本計画の変更国土利用計画法第9条により義務付けられている同計画について、管理運営を行う。なお、同計画を変更するには、市町長の意見を聴くほか、「三重県国土利用計画審議会」の意見を聴く必要がある。 (2)土地利用対策委員会の開催、運営土地利用基本計画の変更について、諸調整を行う。	土地の計画的な利用の促進
政策部	県土有効利用事業費	土地取引届出勧告事務費	5,641	5,641	(1)国土利用計画法に基づき、土地取引届出書の審査や無届土地取引調査などを行い、適正な土地利用を図る。 (2)遊休土地の実態調査を行う。 (3)市町が行う国土利用計画法に基づく事業に対し、事務費交付金を交付する。	土地の計画的な利用の促進
政策部	県土基礎調査推進事業費	地籍調査費負担金	221,694	73,898	県土の開発及び保全並びに、高度化に資するため、地籍の明確化を図ることとし、国土調査促進特別措置法に基づき、桑名市他23市町の地籍調査を実施する。・事業実施期間、第6次10力年計画(H22～H31)	土地の計画的な利用の促進
政策部	県土基礎調査推進事業費	地籍調査協会等負担金	30	30	地籍調査事業を推進するため、三重県国土調査推進協議会へ負担金を支払う	土地の計画的な利用の促進
政策部	県土基礎調査推進事業費	国土調査事業費	1,842	1,108	国土調査促進特別措置法に基づく地籍調査を実施する桑名市他23市町の指導と、県内未実施市町に対して研修等による啓発をはかる。・事業実施期間、全体計画及び年次計画第6次10力年計画(H22～H31)	土地の計画的な利用の促進
政策部	県土基礎調査推進事業費	地価調査費	32,923	32,899	(1)県内全域の基準となる地点の地価調査を実施する (2)不動産鑑定業の指導監督を行う	土地の計画的な利用の促進

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
政策部	県土基礎調査推進事業費	地籍調査促進緊急雇用創出事業費	22,100	0	公図と登記簿の取得・突合作業、地元説明会開催にかかる関係資料作成などの作業を支援する。	土地の計画的な利用の促進
政策部	県土基礎調査推進事業費	地籍整備推進調査費補助金	2,097	699	民間開発や公共事業等の既存測量・調査の成果を地籍調査の成果とするために、測量・調査を実施する。	土地の計画的な利用の促進
政策部	県土基礎調査推進事業費	地籍調査スタートアップ事業費	5,000	5,000	地籍調査をより効率的に実施するため、市町が地籍調査着手前に行う計画・調査業務に対し支援する。	土地の計画的な利用の促進
政策部	水資源確保対策事業費	水資源諸費	144	144	水の週間の一環として行われる「全日本中学生水の作文コンクール」にかかる三重県審査を行う。	水資源の確保と効率的な総合利用
政策部	水資源確保対策事業費	木曾三川水源造成公社貸付金	28,948	27,209	水資源の涵養をはかり災害を防止するために、戦後荒廃していた木曾三川の上流部において、多面的機能を持つ水源林の造成を目的として、三県一市で(社)木曾三川水源造成公社を設立した。同法人においては、昭和44年度から平成10年度までに10,931haを造成し、現在は主に森林の保育管理を行っている。この事業に対し、引き続き経費の一部を貸し付ける。負担割合6.25%(岐阜県50.0%、愛知県37.5%、名古屋市6.25%)	水資源の確保と効率的な総合利用
政策部	水資源確保対策事業費	工業用水道事業会計出資金	1,211,394	1,211,394	長良川河口堰は平成6年度に建設事業が完了し、その工業用水に係る償還金と管理費について、一般会計から企業会計へ出資する。	水資源の確保と効率的な総合利用
政策部	水資源確保対策事業費	全国長期水需給計画調査費	496	0	国土交通省においては、今後における地域的な水需要の動向を把握し、「全国総合水資源計画」との整合性を検討するとともに、必要な基礎資料を集積して総合的な施策の推進に資することを目的として、全国水需要動向調査を実施している。・調査方法国からの委託調査(国10/10)・調査内容水需要動向調査および課題調査	水資源の確保と効率的な総合利用
政策部	総合エネルギー対策費	発電用施設周辺地域振興事業費補助金	252,774	0	発電用施設の周辺地域の市町が実施する企業導入や産業の活性化のための措置、医療、社会福祉、教育文化、スポーツ施設の整備などの福祉対策措置および地域の活性化措置のための事業に対し、交付金をもって補助することにより、発電用施設の円滑な運転に対する理解を深め、エネルギーの安定供給をはかる。	エネルギー対策の推進
政策部	総合エネルギー対策費	発電用施設周辺地域振興基金積立金	356	0	発電用周辺地域において、県が、電源立地地域対策交付金の基金制度を活用し、企業導入、産業活性化のための措置を実施することにより、発電用施設に対する理解を深め、エネルギー供給の安定化をはかる。	エネルギー対策の推進
政策部	総合エネルギー対策費	発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金積立金	2,081	0	電源立地地域対策交付金を活用し、発電用施設周辺地域へ工場、観光施設の整備を行う企業への融資事業を行うことで、地域を活性化させ、発電施設に対する理解を深め、エネルギーの安定供給をはかる。	エネルギー対策の推進

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
政策部	総合エネルギー対策費	電源立地地域対策交付金事務費 (移出県枠)	171	0	エネルギーの安定供給をはかることを目的とし、発電用施設周辺地域の理解を深めるため、電源立地地域対策交付金を活用して実施する企業導入・産業活性化措置、医療施設・社会福祉施設・教育文化施設の整備などの福祉対策措置および地域活性化措置の事業を実施するための事務経費	エネルギー対策の推進
政策部	総合エネルギー対策費	電源立地地域対策交付金(水力枠)	58,000	0	水力発電所施設が所在する市町が実施する企業導入や産業の活性化のための措置、医療、社会福祉、教育文化またはスポーツ施設の整備などの社会福祉対策措置および地域活性化措置のための事業に対し、交付金を交付することにより、水力発電施設に対する理解を深め、エネルギーの安定供給をはかる。	エネルギー対策の推進
政策部	総合エネルギー対策費	交付金事務等交付事務費(水力枠)	238	0	エネルギーの安定供給をはかることを目的とし、水力発電設備所所在地の理解を深めるため、電源立地地域対策交付金(水力枠)を活用して事業を実施するための事務経費	エネルギー対策の推進
政策部	石油貯蔵施設立地対策事業費	石油貯蔵施設立地対策事業費	178,126	0	石油貯蔵施設の周辺地域における住民の福祉を向上されることにより、石油貯蔵施設設置の円滑化をはかる。	エネルギー対策の推進
政策部	新エネルギー導入推進事業費	新エネルギー普及促進事業費	11,497	11,497	石油依存度の高い我が国のエネルギーの安定確保や地球温暖化対策への貢献に加えて、成長分野であることから地域産業振興への貢献も期待され、新エネルギーの導入促進が強く求められているが、供給の安定性や経済性に課題があることから、促進をはかるためには、県民・事業者・市町等の新エネルギーに対する理解を一層深める必要がある。そのため、新エネルギービジョンに基づき、新エネルギーに対する知識・関心を高める情報提供や多様な主体の取組への支援、普及啓発を行うことにより、新エネルギーの導入をさらに促進する。	エネルギー対策の推進
政策部	中部圏・近畿圏連携強化費	中部圏・近畿圏連携強化費	5,589	5,589	中部圏・近畿圏の知事会等に参画して様々な課題について協議を行い、連携事業や国への政策提言活動などに取り組む。また、経済団体との連携や国土形成計画のフォローアップを行う。 中部圏知事会 中部圏開発整備地方協議会 近畿ブロック知事会 関西広域機構 東海三県一市知事市長会議(東海三県一市連絡協議会)	広域的な連携・交流の推進
政策部	広域連携推進費	広域連携推進費	11,206	11,206	関係府県等の多様な主体と連携し、伊勢湾の再生や紀伊半島地域の振興など、様々な課題の解決に向け取り組む。 伊勢湾総合対策協議会 紀伊半島知事会議(紀伊半島振興対策協議会) 日本まんなか共和国 全国知事会 京滋奈三・広域交流圏研究会	広域的な連携・交流の推進

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
政策部	広域連携推進費	地域主権改革事業費	922	922	地域主権改革や道州制に関する情報収集等を行うとともに、地方分権の啓発・研究に取り組み、分権型社会の実現に寄与する。 ・地域主権改革、道州制に関する情報収集等 ・地方分権セミナー等の開催	広域的な連携・交流の推進
政策部	広域連携推進費	首都機能移転促進事業費	192	192	三重・畿央地域の関係府県、地元、中部圏や近畿圏の経済界や他の移転先候補地などの多様な主体とともに、首都機能移転にかかる取組を行う。	広域的な連携・交流の推進
政策部	企画調整費	地域支援分野諸費	4,106	4,104	政策部地域支援分野の諸用務を円滑に運営するための必要経費	分権型社会の実現
政策部	市町振興費	市町振興事務費	10,564	9,662	県と市町の連携を一層密にし、市町振興を円滑に推進するため、国等の関係情報の収集、他部局との連絡調整を行い、市町行財政運営に関する相談、助言、調整を行う。	分権型社会の実現
政策部	市町振興費	住民基本台帳ネットワークシステム整備事業費	137,278	137,278	住民の利便を向上させるとともに、国及び地方公共団体の行政事務処理の合理化に資するため、市町村の区域を越えた住民基本台帳に関する事務の処理及び国の行政機関等に対する本人確認情報(住所、氏名、性別及び生年月日の4情報)の提供を行うため、ネットワークシステム整備及び運用を行う。	分権型社会の実現
政策部	市町振興費	三重県自治会連合会補助金	350	350	三重県自治会連合会活動を支援することにより、各地域自治会間の連携強化及び情報交換が図られ、地域住民の自治活動を一層活発にし、地域福祉の向上に資する。	分権型社会の実現
政策部	市町振興費	自治研究負担金	1,800	1,800	地方自治に関して、市町の現場からの提言の取りまとめや研究を実施する三重県地方自治研究センターに会員として会費を負担することにより、当該研究等成果に基づく各市町の自主的な取り組みに資する。	分権型社会の実現
政策部	市町振興費	資産評価システム研究センター負担金	700	700	市町が抱える税制に関する諸課題、特に、固定資産評価に関する問題解決のため、財団法人資産評価システム研究センターの調査研究や研修等の事業が、円滑かつ充実した内容で実施されることは重要である。市町職員とともに、調査研究や研修会への参加を通じ、資産評価に関する知識の習得及び向上等を図ることで、市町税制の適正な運営に寄与するため、当該センターの会員として、会費を負担する。	分権型社会の実現
政策部	自衛官募集事務費	自衛官募集事務費	698	0	自衛官のうち2等陸・海・空士の募集事務に関する事務を法定受託事務として実施する。・募集内容等の広報宣伝等・市町との連絡調整・その他募集事務の推進に関する事務	分権型社会の実現

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
政策部	市町村振興事業基金交付金	市町村振興事業基金交付金	1,020,520	0	財団法人三重県市町村振興協会が市町(一部事務組合等を含む)の事業等に対する貸付資金、災害時の融資事業、調査研究等の財源として、全国市町村振興宝くじの収益金を同協会に交付する。	分権型社会の実現
政策部	特例処理事務交付金	特例処理事務交付金	205,054	205,054	県の権限に属する事務のうち、市町長に権限を移譲した法令の執行等に要する経費を市町に交付する。	分権型社会の実現
政策部	市町合併推進事業費	市町合併推進事業費	853,416	853,416	合併市町に対して、合併支援交付金制度に基づく財政支援を行うとともに、市町の自主的な合併の円滑化を支援するため、助言や情報提供等を行う。	分権型社会の実現
政策部	地方分権推進費	地方分権推進事業費	2,886	2,794	県と市町の地域づくり連携・協働事業への取組など、分権型社会の実現に寄与する。・県と市町の地域づくり連携・協働事業・権限移譲の推進	分権型社会の実現
政策部	市町の地域づくり支援資金事業費	自治振興事業償還金	34,392	0	市町の地域づくり支援資金貸付金のうち、企業庁から借り受けている電気事業貸付金の償還を行う。	分権型社会の実現
政策部	市町の地域力支援資金事業費	市町の地域力支援資金	100,000	-956,587	市町の財政健全化支援枠財政健全化判断比率等の高い市町の財政健全化に向けての自助努力を支援するため、行財政運営の自立性の確保に資する市町の事業に対し低利貸付を行う。条件不利地域の地域力支援枠条件不利地域の市町が取り組む地域力の創造を支援するため、条件不利地域の国土保全、環境、教育、集落対策等の特定課題の取り組みに対し低利貸付を行う。	分権型社会の実現
政策部	東京事務所費	東京事務所費	29,850	29,838	・東京事務所管理運営費 ・東京事務所関係団体への負担金 ・県庁との連絡調整費等	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
政策部	報道費	報道等事業費	4,660	4,647	情報化の進展によるリアルタイムな情報伝達、経済のボーダーレス化や交通機関の発達による行政エリアと住民の行動範囲の拡大、価値観の多様化による住民のメディア選択の多様化といった行政広報を取り巻く環境の変化が起きている。この変化に対応するためには情報提供の迅速化、広域化及び情報媒体の多様化を図る必要がある。このため従来のパブリシティに加えインターネット等を活用し対応していく。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
政策部	広報費	県政だより事業費	173,839	163,026	「県民が主役の県政」を実現していくためには、県の持つ情報を積極的かつ分かりやすく県民に伝え、県民の県政への参画意識を促進していく必要がある。そのため「県政だよりみえ」を毎月発行し、県内全世帯に配布することにより、県政の課題等について情報発信を行う。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
政策部	広報費	情報発信名刺事業費	864	864	三重県の情報発信や県政の重要施策を広く県民や全国に発信する手段のひとつとして、名刺に情報を印刷し、職員を媒体として効果的な情報発信を行う。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
政策部	広報費	新聞等広告費	37,667	37,667	県政だよりを補完するものとして、県内版を持つ新聞の紙面を購入して、タイムリーに政策広告を行い、県民の県政に対する理解度・関心度の向上を図る。県政の重要事項等について、随時、新聞・雑誌等の紙面を購入し、効果的な情報提供・PRを行うとともに、県民への安全・安心情報の提供等、緊急の事態にも対応する。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
政策部	広報費	電波広報事業費	74,386	74,373	「情報の速報性・同時性」、「映像による説得性」といった電波媒体が持つ特性を生かし、県の重要施策等を県民の皆さんにリアルタイムに届ける。特に、「文化力」や「美し国おこし・三重」の取り組みを紹介し、「文化力を生かした持続可能な地域づくり」の実現に向けた広報を行う。また、県内外に三重県の魅力を発信することで、人々の交流を促進し、郷土愛の醸成にも寄与する。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
政策部	広報費	関西情報発信事業費	1,129	1,129	関西広域センターに必要な経費を分担し、三重県の情報が国内外のメディアに取材され、記事になることで、より多くの三重県情報を発信することができる。また、効果的に三重県情報を発信して理解されることにより、三重県全体が発展し、県内の地域振興や住民へのサービスが向上する。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
政策部	広報費	電波広報地域人材育成事業費	11,191	0	地域密着型のメディアを活用して県政情報等を提供することで、県情報を効果的に発信し、県民の皆さんとの情報共有を一層進めるため、地元メディアにおいて、アナウンス技術のほかに、取材力や情報収集力、県政情報等にも精通した情報発信能力の高い放送人材の育成を図る。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
政策部	ITを活用した行政サービスの提供事業費	インターネット情報提供推進事業費	31,323	25,323	県民がインターネットを利用して必要な行政情報を入手できるよう、県ホームページの安定的な運用を行うとともに、映像や音声を活用しながらユニバーサルデザインに配慮した誰もが見やすく使いやすいホームページづくりを進める。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
政策部	統計関係総務費	統計関係総務費	7,172	2,741	1 統計調査関係管理事務統計関係事務費 2 統計環境整備事業統計に対する理解と協力の促進を図るため、統計相談等を実施する。 3 統計職員研修統計の充実強化に資するため、研修会に職員を派遣するとともに、地方職員研修会を実施する。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
政策部	統計調査員対策費	統計調査員対策費	1,108	0	国及び県が実施する統計調査の調査員選任が困難になっている現状を改善するため、予め調査員希望者を登録し、調査員の確保に資するとともに、その資質向上を図る。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
政策部	マクロ経済分析調査費	県民経済計算推計調査費	416	416	各種統計を利用分析することにより、県民の経済活動によって1年間に新しく生み出された成果(付加価値)を生産・分配・支出の3面からマクロ的に推計・把握し、県経済の規模、県内の産業構造、県民の所得水準等を明らかにする。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
政策部	マクロ経済分析調査費	統計分析調査費	1,269	1,269	1産業連関表平成21年度公表の平成17年(2005年)三重県産業連関表を使い、県経済の分析を行うとともに、経済施策の企画・立案のための分析相談及び分析支援を行う。2景気動向指数景気動向指数を毎月作成・公表し、経済施策の企画・立案のための分析支援を行う。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
政策部	統計情報の高度利用・効率化推進費	統計業務情報化推進費	1,169	1,169	統計業務LANシステムを運用管理することにより統計業務の情報化を進め、次の目的を達成する。1統計業務の高度化・効率化統計調査結果の電子データ及び国や市町からのデータをより有効に活用する。また、調査員管理システム等の統計業務システムを活用して、業務の効率化を図る。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
政策部	統計情報の高度利用・効率化推進費	統計情報編集費	2,100	2,100	統計情報を編集し、県民・自治体・企業・教育研究機関等が統計情報を活用できるようにインターネット上の県統計相談窓口である「みえDataBox」や刊行物での提供を行う。<発行を予定している刊行物>三重県統計書三重県勢要覧三重県のあらまし統計でみる三重のすがた(仮称)統計資料	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
政策部	統計情報の高度利用・効率化推進費	統計利用普及促進事業費	718	718	統計調査環境が厳しさを増す中、統計への協力を得るための普及活動や調査結果の利用促進を積極的に進める必要がある。そこで情報化時代に対応したインターネット上の統計データ「みえDataBox」に関するパンフレットを作成し、市町、教育関係機関、県内図書館等へ配布することにより、広く統計情報の利用促進を図る。また、小学生から大人までが、統計への関心を深め、理解活用することを目的として、統計グラフコンクールを実施する。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
政策部	人口経済統計費	労働力調査費	20,818	0	国民の毎月の就業・不就業を明らかにし、国の雇用対策等立案上の基礎資料を得るために、指定調査区内に常住する世帯の15歳以上の世帯員について月末1週間(12月のみ20日～26日)の就業・不就業状態を調査する。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
政策部	人口経済統計費	小売物価統計調査費	10,462	0	国民の消費生活上重要な支出の対象となる商品の小売価格サービスの料金及び家賃について毎月調査し、物価水準の変動を測定するための消費者物価指数、その他物価に関する資料を得ることを目的とする。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
政策部	人口経済統計費	家計調査費	17,462	0	家計収支の実態を把握し、経済施策立案の基礎資料とするため、国が指定する調査区内に居住する世帯について調査を行う。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
政策部	人口経済統計費	個人企業経済調査費	2,914	0	製造業、卸売・小売業、飲食店、宿泊業、サービス業(他に分類されないもの)に属する個人企業の経営実態を明らかにし、個人企業に関する基礎資料を得ることを目的とする。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
政策部	人口経済統計費	経済センサス調査区設定費	431	0	平成20年に設定した調査区の修正を行い、事業所を対象とする各種統計調査客体の重複や脱漏を防ぎ、調査結果の精度向上を図る。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
政策部	人口経済統計費	社会生活基本調査費	9,853	0	国民の生活時間の配分を調べるとともに、学習活動社会奉仕その他の自由時間の主な活動について調査し、国民の生活実態を明らかにし、各種行政施策立案の基礎資料を得ることを目的とする。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
政策部	人口経済統計費	経済センサス活動調査費	85,534	0	目的我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団情報を得ることを目的とする。調査対象農業・林業・漁業に属する個人経営の事業所、家事サービス業に属する事業所、外国公務に属する事業所、国及び地方公共団体の事業所を除く事業所・企業(約6万4千事業所)	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
政策部	商工統計費	工業統計調査費	2,054	0	平成22年度分調査票のデータパンチ入力、エラー修正及び結果公表を行う。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
政策部	商工統計費	工業動態統計調査費	2,247	0	鉱工業生産の実態を明らかにするため、事業所又は企業の鉱産物及び工業品の生産高、出荷量、在庫量、原材料、従業者数、機械設備について、機械、繊維、化学工業等の指定事業所(県内約200事業所)を、調査員調査又はメール調査により毎月調査する。調査結果は、景気観測その他中小企業振興対策等の基礎資料として活用される。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
政策部	商工統計費	商業動態統計調査費	3,761	0	商業を営む事業所の事業活動を明らかにするため、指定抽出された事業所及び指定された調査区に所在する事業所の商品販売額、手持額、従業者数等について、県内約200事業所を対象に、調査員調査又はメール調査を実施する。調査結果は、景気対策や商業・流通・中小企業振興対策に幅広く利用される。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
政策部	商工統計費	特定サービス産業実態調査費	152	0	実務担当者会議(経済産業省主催)を三重県において開催する。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
政策部	学事統計費	学校基本調査費	1,787	0	学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的とする。調査期日:平成23年5月1日調査対象:公立及び私立の幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、専修学校、各種学校市町(学校組合)教育委員会	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
政策部	学事統計費	学校保健統計調査費	227	0	幼児、児童及び生徒の発育及び健康状態を明らかにして学校保健行政上の基礎資料を得ることを目的とする。毎年4月から6月まで、幼稚園、小学校、中学校及び高等学校のうち、文部科学大臣が指定する学校を対象に調査する。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
政策部	勤労統計費	毎月勤労統計調査費	16,622	0	常用雇用の賃金、労働時間及び雇用の状況について毎月の動向を明らかにする。 毎月調査:第1種事業所約360事業所 毎月調査:第2種事業所約330事業所 特別調査:年1回約350事業所	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
政策部	農林統計費	農林業センサス費	284	0	平成21年度に実施した「2010年世界農林業センサス」の三重県結果報告書の作成及び公表全体計画平成21年度本調査平成22年度審査・集計平成23年度結果報告書作成・公表	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
政策部	鉱工業生産指数費	鉱工業生産指数費	385	385	県内の鉱工業の実態を明らかにするため、県内の鉱工業生産品目のうち代表的なものを抽出し、演算結果を「鉱工業生産指数及び生産者製品在庫指数」として、月例で公表する。公表データは、県内の鉱工業生産活動や経済の動きを体系的に捉えるものとして、県政諸般の経済計画及び地域経済分析の基礎資料として活用される。 実施期間、全体計画採用品目：生産指数約220品目 在庫指数約130品目	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
政策部	人口推計調査費	人口推計調査費	3,362	3,362	県人口の月別の推移と年齢別人口を調査して、国勢調査の補完推計を行い各種行政施策等の基礎資料を提供する。住民基本台帳及び外国人登録台帳上の移動(出生・死亡・転入・転出)について市町から報告を求め、これを市町別に加減集計する。	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
政策部	三重県小売物価統計調査費	三重県小売物価統計調査費	2,753	2,753	県民の消費生活上重要な支出の対象となる商品の小売物価、サービスの料金及び家賃を調査し、消費者物価指数等の消費生活に資する経済施策の基礎資料を得る。実施期間、全体計画毎月中旬に価格調査を行う。生鮮食品は上、中、下旬に行う。対象尾鷲市、伊賀市	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進
政策部	企画調整費	情報化分野諸費	982	982	政策部情報化分野の諸用務を円滑に運営するための必要経費	ITの利活用におけるサービスの高度化
政策部	最適なIT利活用を実現するためのしくみの確立事業費	IT投資の効率化事業費	59,223	59,223	IT調達・管理コストの適正化を推進するため、CIO補佐業務を委託するとともに、共通機能基盤及び統合サーバの提供により、全庁情報システム運用の効率化に取り組む。	ITの利活用におけるサービスの高度化
政策部	最適なIT利活用を実現するためのしくみの確立事業費	職員ITリテラシー向上事業費	8,874	8,874	情報システムを担当する職員等を対象とする各種IT研修を実施することにより、行政における情報化の基盤となる人材育成を推進する。	ITの利活用におけるサービスの高度化
政策部	地域情報化の推進と情報格差の是正事業費	地域情報化推進事業費	76,754	36,626	住民サービスの向上や行政運営の効率化等をめざして、市町と共同で電子自治体の推進に取り組むとともに、共有デジタル地図の更新を行う。	ITの利活用におけるサービスの高度化
政策部	地域情報化の推進と情報格差の是正事業費	公的個人認証サービス推進事業費	30,967	24,491	県民が、行政への電子申請・届出を安全で確実に利用できるよう、インターネットで申請・届出等が行われる際のなりすましや改ざんを防ぐ電子証明書を発行するなど、「電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律」に基づく公的個人認証サービスの運営を行う。	ITの利活用におけるサービスの高度化
政策部	ITを利活用した行政サービスの提供事業費	申請・届出等オンライン受付システム整備推進事業費	17,408	17,408	電子申請・届出システムの安定運用を行い、いつでも、どこからでも県への行政手続きができる電子自治体を推進する。	ITの利活用におけるサービスの高度化

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
政策部	ITを利活用した行政サービスの提供事業費	地理空間情報活用推進事業費	15,223	15,223	地理情報システム(GIS)の運用を行い、行政情報を視覚的に参照可能にするとともに、県民への情報共有や情報交流を進め、業務の効率化を図る。	ITの利活用におけるサービスの高度化
政策部	ITを利活用した行政サービスの提供事業費	地域情報化データ作成支援緊急雇用創出事業費	2,154	0	地域情報化に資するため、主に地理情報システムで利用可能な地理空間情報の整備、住所情報と地理座標のマッチング作業の支援を行う。	ITの利活用におけるサービスの高度化
政策部	情報ネットワーク及び行政情報システムの整備と適正な運用事業費	セキュリティ対策推進事業費	120,393	53,652	ファイアウォールやウイルス対策ソフト等の技術的対策を講じることにより、情報セキュリティ対策を推進する。	ITの利活用におけるサービスの高度化
政策部	情報ネットワーク及び行政情報システムの整備と適正な運用事業費	総合行政ネットワーク整備推進事業費	57,238	57,238	全国の地方公共団体相互間及び国の霞ヶ関WANとも接続するセキュリティに優れた専用線ネットワークである総合行政ネットワーク(LGWAN)にかかる運用経費を負担するとともに、維持管理を行う。	ITの利活用におけるサービスの高度化
政策部	情報ネットワーク及び行政情報システムの整備と適正な運用事業費	情報ネットワーク維持管理費	343,535	333,907	全庁の情報通信基盤となる情報ネットワークの安定的運用を行うとともに、県有光ファイバークーブルの維持管理及び貸付を行う。	ITの利活用におけるサービスの高度化
政策部	情報ネットワーク及び行政情報システムの整備と適正な運用事業費	電子県庁総合システム運用管理費	305,697	77,172	全庁の情報システムの基盤となる電子県庁・電子自治体用クライアントパソコンの整備及び総合ヘルプデスクの運用などを行い、庁内の情報化を推進する。	ITの利活用におけるサービスの高度化
政策部	情報ネットワーク及び行政情報システムの整備と適正な運用事業費	総合文書管理システム整備推進事業費	45,493	45,493	文書の收受から起案、決裁、保存、情報公開を経て廃棄に至るまでのライフサイクル全般を電子化した総合文書管理システムにより、県庁内で情報共有をするとともに、県民に対する情報公開、情報提供を積極的に推進する。	ITの利活用におけるサービスの高度化
政策部	情報ネットワーク及び行政情報システムの整備と適正な運用事業費	庁内情報共有化推進事業費	79,030	79,030	テレビ会議システム、グループウェアシステム、EUC(エンドユーザコンピュータ)に係るシステム等を整備、運用することにより、庁内の情報共有を促進し、行政運営の高度化、効率化を図る。	ITの利活用におけるサービスの高度化
政策部	木曾岬干拓地整備事業費	木曾岬干拓地整備事業費	861,308	70,087	木曾岬干拓地における盛土等当面の土地利用の整備、環境影響評価事後調査、排水機場等の維持管理・修繕、アクセスに必要な県道工事等を実施するとともに、将来の都市的土地利用についての検討を進める。	地域の特性を生かした地域づくり
政策部	半島振興費	半島振興関係負担金	129	129	半島地域の振興を目的に、全国22道府県で構成する半島地域振興対策協議会に加盟し、半島振興のための事業活動の推進及び他地域との連絡調整を行い、半島地域の特色ある地域づくり及び地域連携の促進を図る。	地域の特性を生かした地域づくり
政策部	みえの地域づくり活動促進事業費	地域づくり関係団体事業費	991	643	各市町や地域における個性豊かで魅力ある地域づくりに向けた活動を支援するため、(財)地域活性化センターの事業を活用した取組を推進するとともに、県内地域づくり団体等との連絡調整事務を行う。	地域の特性を生かした地域づくり

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
政策部	特定振興地域推進費	特定振興地域推進事業費	7,948	5,844	鈴鹿山麓リサーチパークの活性化の推進及び大仏山地域の活用策の検討を行う。	地域の特性を生かした地域づくり
政策部	地方拠点都市地域振興事業費	伊賀地方拠点都市地域事業促進費	27,095	26,884	地方拠点法に基づく事業の確実な推進を図る。上野新都市拠点地区に設置した「三重県立ゆめドームうえの」については、指定管理により適切な管理運営を行う。	地域の特性を生かした地域づくり
政策部	地方拠点都市地域振興事業費	中勢北部サイエンスシティ事業促進費	454	454	津オフィシャルカディアに研究所やオフィス等の集積を図るため、中小機構・県・市で構成する「中勢北部サイエンスシティ企業誘致促進協議会」を通して誘致活動を行う。	地域の特性を生かした地域づくり
政策部	地域づくり調整事業費	地域づくり調整事業費	65,331	65,331	県と市町で構成する「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」において、地域づくりの基盤整備に向けて取り組むとともに、市町の地域づくりに関する課題解決に向けて必要な支援に努めることにより、多様な主体による地域づくりを推進する。	地域の特性を生かした地域づくり
政策部	過疎・離島等振興対策費	離島航路支援事業費	21,000	21,000	離島航路事業の維持・改善を図り、離島地域の振興及び離島住民の生活の安定と向上に資する。	地域の特性を生かした地域づくり
政策部	過疎・離島等振興対策費	離島振興対策協議会負担金	266	266	離島振興対策に関する共通の課題を抱えた地方公共団体で構成する離島振興対策協議会に参加し、協議会が行う情報提供や研修会等を活用し、施策の参考とする。	地域の特性を生かした地域づくり
政策部	過疎・離島等振興対策費	全国過疎地域自立促進連盟負担金	423	423	過疎対策に課題を抱えた地方自治体で構成する全国過疎地域自立促進連盟に参加し、全国規模で対策を検討するとともに、同連盟が行う情報提供や研修会を活用することで施策の参考とする。	地域の特性を生かした地域づくり
政策部	過疎・離島等振興対策費	地域・集落の再生・活性化支援事業費	26,145	24,000	過疎市町等による身近な生活課題解決のための取組、地域の創意工夫に富むきめこまやかな取組、地域活性化の取組を支援する。	地域の特性を生かした地域づくり
政策部	過疎・離島等振興対策費	過疎地域等活性化支援ふるさと雇用再生事業費	102,471	0	過疎地域等における地域資源の活用や地域課題への対応をビジネスと捉えながらも経営リスクの面からその事業化を躊躇している事業者を対象に、その人件費等の一部を支援することで、新たな雇用の創出を図り、持続可能な地域づくりを推進する。	地域の特性を生かした地域づくり
政策部	「美し国おこし・三重」推進事業費	「美し国おこし・三重」推進事業費	187,534	180,310	多様な主体で構成する実行委員会への負担金などを計上し、「文化力」を生かして、自立・持続可能な地域づくりを目指す取り組みである「美し国おこし・三重」を着実に推進します。	地域の特性を生かした地域づくり

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
政策部	宮川流域圏づくり推進事業費	宮川流域圏づくり推進事業費	9,633	9,633	宮川流域の地域課題に対応するため、関係各部局が連携して総合的に対応する体制を整備する。また、宮川流域ルネッサンス協議会に参画し、地域を支える多様な主体の協働を促進するとともに、地域資源を生かした自発的な地域づくりの取組を支援する。	地域の特性を生かした地域づくり
政策部	企画調整費	東紀州対策諸費	7,126	7,100	政策部東紀州対策局の諸用務を円滑に運営するための必要経費	東紀州地域の振興
政策部	東紀州活性化推進事業費	東紀州地域活性化推進費	2,981	2,981	東紀州地域の活性化にかかる諸課題に対応するための調整を行う。	東紀州地域の振興
政策部	東紀州活性化推進事業費	東紀州観光まちづくり推進事業費	20,561	20,561	東紀州地域が一体となって観光振興、産業振興およびまちづくりを総合的に推進していく「東紀州観光まちづくり公社」に対し市町と連携しながら支援していくことにより、東紀州地域の活性化を推進する。	東紀州地域の振興
政策部	東紀州活性化推進事業費	東紀州地域ブランド商品開発・販売促進ふるさと雇用再生事業費	20,250	0	東紀州地域の特産品のブランド化を図るため、マーケティングリサーチ、商品開発及びインターネット販売等、新たな販路開拓を行う。	東紀州地域の振興
政策部	東紀州活性化推進事業費	熊野古道等観光ツアーガイド養成ふるさと雇用再生事業費	7,700	0	東紀州地域の観光ツアーガイドの養成により、観光関連分野における継続的な雇用創出につなげる。	東紀州地域の振興
政策部	東紀州活性化推進事業費	熊野古道伊勢路踏破支援緊急雇用創出事業費	2,884	0	熊野古道伊勢路を伊勢から熊野まで、自然や文化にふれながら歩くことができるよう、情報収集や課題整理を行う。	東紀州地域の振興
政策部	東紀州活性化推進事業費	熊野古道関連地域資源の研究及び情報発信緊急雇用創出事業費	5,948	0	熊野古道センターおよび三重県から、熊野古道に関する様々な情報を国内外に積極的に発信する。	東紀州地域の振興
政策部	東紀州活性化推進事業費	南三重地域広域観光推進緊急雇用創出事業費	7,000	0	南三重地域の豊富な観光資源を生かした広域観光プランの開発や効果的な情報発信を行う。	東紀州地域の振興
政策部	東紀州活性化推進事業費	東紀州観光まちづくりパワーアップ事業費	17,640	0	東紀州地域の旅行商品企画や出版物、グッズの物販展開等による観光産業プロデュースを推進する。	東紀州地域の振興
政策部	東紀州活性化推進事業費	東紀州地域力再生雇用支援事業費	36,914	0	東紀州の地域資源を活用して集客交流や地域特産品の製造販売など地域力の再生に繋がる活動を行う企業を、雇用の創出面で支援する。	東紀州地域の振興
政策部	東紀州活性化推進事業費	インターンシップチャレンジプロデューサー養成ふるさと雇用事業	10,179	0	長期インターンシップ事業が地域に定着し、経済の活性化及び雇用の創出が図られるよう、長期インターンシップのコーディネーター等を行うプロデューサーを養成する。	東紀州地域の振興

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
政策部	東紀州地域集客交流推進事業費	熊野古道センター運営事業費	71,522	71,522	熊野古道センターにおいて、熊野古道の魅力を県内外に広く情報発信するとともに、地域内外の人々との交流を促進するため、多様な主体との連携を密にしながら様々な取組を行う。	東紀州地域の振興
政策部	東紀州地域集客交流推進事業費	紀南中核的交流施設整備事業費	285,474	285,435	紀南地域の振興を図るため、集客交流の推進に向け、補助事業者による紀南中核的交流施設の施設整備等に対し支援する。	東紀州地域の振興
政策部	世界遺産熊野古道対策推進事業費	古道対策推進事業費	4,452	2,159	熊野古道の魅力を地域の方々が地域内外へ発信できるよう、古道のテーマ別冊子を作成するとともに、熊野古道伊勢路沿線の自然や文化との触れ合いなど新たな魅力を加えたウォークを実施する。	東紀州地域の振興
政策部	世界遺産熊野古道対策推進事業費	熊野古道伊勢路を結ぶしくみづくり事業費	6,119	3,121	「まちなか案内所」の整備や新たな二次交通のしくみの構築など、熊野古道伊勢路を訪れる人々が通して歩くことのできる環境やしきみづくりを行う。	東紀州地域の振興
政策部	世界遺産熊野古道対策推進事業費	「吉野・高野・熊野の国」事業費	5,686	3,036	「吉野・高野・熊野の国」の建国を踏まえ、奈良県、和歌山県と連携し、ウォーキングツアーや物産展などのイベントの開催や広域観光ルートの開発等を行う。	東紀州地域の振興
政策部	東紀州地域資源活用事業費	東紀州地域資源活用支援事業費	4,734	4,734	市町や関係機関等と連携して東紀州地域の観光・産業の情報発信を充実するとともに、学生等の派遣により新たな事業展開などを支援する。	東紀州地域の振興
政策部	四日市港関係諸費	四日市港振興事業費	2,096,642	2,096,642	四日市港管理組合県負担金	道路網・港湾の整備
政策部	航空ネットワーク形成事業費	航空関係費	14,442	14,442	<目的> 地域の社会経済活動の発展に寄与する社会基盤である関西国際空港・中部国際空港の機能強化及び利用促進を図る <効果> 地域間の交流・連携の促進、国際競争力の強化 <内容> 協議会、同盟会等への負担金など	交通網の整備
政策部	高速鉄道ネットワーク形成事業費	リニア中央新幹線関係費	1,604	1,604	中央新幹線は全国新幹線鉄道整備法に基づき、「基本計画路線」に位置づけられている。このプロジェクトは、東京から大阪間を約1時間で結ぶことで、新たな交流・連携を促進するものであり、本県も沿線都府県と歩調を合わせて活動を推進していく必要がある。生活先進県づくりの基盤としての高速交通体系を整備することにより、本県の地域振興にも寄与するものである。	交通網の整備
政策部	高規格幹線道路ネットワーク形成事業費	広域交流交通軸整備促進費	891	891	(目的) 伊勢湾口道路や東海南海連絡道の早期実現に向けて、同盟会等による要望活動、PR活動、交流連携事業などを行う。 (効果) 伊勢湾口道路や東海南海連絡道の実現に向けた取組により、広域ブロック内外の相互交流、連携に寄与する。 (内容) 同盟会等の負担金・分担金・旅費	交通網の整備

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
政策部	鉄道活性化促進事業費	鉄道活性化促進事業費	1,146	1,146	鉄道は、地域振興、観光振興、地域住民の生活の向上などに寄与する重要な公共交通機関であり、その整備及び利用促進は、エネルギー効率、大気環境保全の観点からも重要な意義を持つ。このため、地域、事業者や関係地方公共団体とともに鉄道の利便性の向上や利用促進をはかり、整備促進につなげていく。	交通網の整備
政策部	生活交通活性化促進事業費	鉄道利便性・安全性確保等対策事業費	65,407	29,167	中小鉄道事業者の行う安全性の確保、利便性の向上を目的として実施する事業に対して一定の支援(補助)を行い、経営の安定と路線の存続を図る(鉄道軌道輸送対策事業費補助金)。また、鉄道事業者の行う利便性向上等に資する施設の整備に対して、一定の支援(補助)を行う(幹線鉄道活性化事業費補助金)	交通網の整備
政策部	生活交通活性化促進事業費	地域交通体系整備基金積立金	1,123	0	三重県地域交通体系整備基金の運用収益を積み立てて、地域交通体系の整備と第三セクター伊勢鉄道株式会社の経営等の助成に要する経費の財源に充てるため、運用収益を基金に編入する。	交通網の整備
政策部	生活交通活性化促進事業費	地方バス路線維持確保事業費	374,969	374,969	モータリゼーションの進展により、バス利用者が年々減少し、バス路線の廃止が現実のものとなってきている。このため、市町においては、廃止代替バスやコミュニティバス等を運行し、生活交通の確保に努めている。県は、事業者路線や市町の自主運行バス、市町が補助するNPO等の運営するバス等に対して支援し、県民の円滑な移動手段の確保を図る。	交通網の整備
政策部	生活交通活性化促進事業費	県内交通ネットワーク再編調査事業費	8,600	8,600	市町や事業者等と連携して、公共交通のネットワーク化を進め、補助対象バス路線を再編することにより、公共交通の利便性を高める。	交通網の整備
政策部	公共交通活性化事業費	海上アクセス等利用促進調整会議費	500	500	海上アクセス利用促進調整会議を構成する関係市、運航事業者等と連携し、中部国際空港との海上アクセスの利用を促進する。	交通網の整備
政策部	公共交通活性化事業費	鳥羽伊良湖航路対策事業費	7,182	7,182	鳥羽伊良湖航路の維持のため、関係自治体等とともに利用促進に取り組む。	交通網の整備
政策部	企画調整費	経営企画分野諸費	41,927	41,827	政策部経営企画分野の諸用務を円滑に運営するための必要経費 政策部経営企画分野にかかる経費人権研修経費政策開発経費	戦略計画の展開
政策部	企画調整費	政策企画分野諸費	2,768	2,768	政策企画分野の諸用務を円滑に運営するための必要経費	戦略計画の展開
政策部	調整事業費	調整事業費	1,154	1,154	情報の整理及び処理に関する調査等 国家予算提言活動 陳情等の処理 県政戦略会議 その他特命事項の調整	戦略計画の展開

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
政策部	調整諸費	調整諸費	14,732	14,732	県政のトップマネジメントに必要な業務を行う。	戦略計画の展開
政策部	政策研究費	政策研究費	1,461	1,461	政策の企画・立案など職員の政策開発能力の向上のため、トレンドセミナー、政策研究ワークショップ等を実施し、政策研究支援を行う。	戦略計画の展開
政策部	地方連絡調整費	地方連絡調整費	43,458	43,208	各県民センターにおいて県民サービスのための連絡調整等を行うために必要な経費	戦略計画の展開
政策部	県勢振興推進費	計画推進諸費	1,546	1,546	・社会情勢の変化に的確に対応して、県政の発展を図るために行う情報収集の経費 ・総合特区に関する経費 ・高等教育機関との連携に関する経費 ・平和政策、拉致問題に関する経費	戦略計画の展開
政策部	県勢振興推進費	政策企画調査費	3,352	3,352	今後の県政展開へ向けた課題整理や政策提案等の調査研究を実施する。	戦略計画の展開
政策部	県勢振興推進費	中山間地域等における中間支援業務のあり方検討事業費	25,720	0	平成20年度に実施した「超高齢化地域のあり方」調査において整理した今後の具体的な対応方向を、地域の住民や市町が主体的に進めることができるよう、県、市町、民間、大学等が連携し、先進事例の情報提供や各種相談への対応、現地への支援や専門的な助言を行う。中山間地域等における「中間支援組織」のビジネスモデルを検討するため、ふるさと雇用再生特別交付金を活用した事業を平成21年度から引き続き行う。	戦略計画の展開
政策部	総合計画推進費	総合計画進行管理事業費	4,256	4,256	幅広い県民ニーズを把握し、政策に反映していくため、「一万人アンケート」を実施する。	戦略計画の展開
政策部	広聴費	広聴体制充実事業費	4,535	4,522	県民と県との協働による新しい三重県づくりに取り組むためには、県民の声をしっかりと聴き、県民ニーズを把握することが不可欠である。そのため、県民が意見・提案等を言いやすい環境を提供するとともに、全庁的な広聴体制の充実を図り、連携強化を行う。	戦略計画の展開
政策部	広聴費	県民の声事業費	9,023	9,023	県民の声を聴く機会拡大のために設置した県民の声相談グループの円滑な運営及び県庁を訪れる方への庁舎案内や県庁電話案内の案内業務を適切に行う。	戦略計画の展開
政策部	広聴費	出前トーク事業費	34	34	県政に関する一定のテーマについて、県民の皆さんの集会等に職員が直接出向き、説明を行うとともに、意見交換を行うことにより、県民の皆さんと県とのコミュニケーションの一層の向上を図る。	戦略計画の展開
政策部	広聴費	広聴広報マネジメント推進事業費	302	302	幹部職員や広聴広報に携わる職員等のコミュニケーションマインドやスキルのレベルアップを図るため、広聴広報にかかる意識啓発とノウハウ習得のための研修を実施する。	戦略計画の展開

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
政策部	広聴費	IT広聴事業費	3,380	3,380	県政課題に対する県民の意向や施策・事業の認知度・課題などを探るための一助として、事前に登録いただいた県民を対象に電子アンケートを実施する。	戦略計画の展開
政策部	選挙管理委員会総務費	選挙管理委員会関係団体負担金	437	437	三重県選挙管理委員会の関係団体に対する負担金	行政委員会
政策部	選挙管理委員会総務費	選挙管理委員会総務費	1,168	1,168	三重県選挙管理委員会の運営及び市町選挙管理委員会への助言等を行う。	行政委員会
政策部	政党助成費	政党助成費	368	0	政党助成法に基づき、国が政党に対して行う政党交付金について、その用途等の報告にかかる事務の一部を受託し、支部報告書、支部総括文書及び監査意見書の保存、閲覧を行う。	行政委員会
政策部	明るい選挙推進費	明るい選挙推進関係負担金	400	400	明るい選挙を推進するための関係団体等に対する負担金	行政委員会
政策部	明るい選挙推進費	明るい選挙推進費	3,963	3,963	公明かつ適正な選挙の実現のため、選挙人の政治意識の向上に努めるとともに、選挙に関する事項を選挙人に周知させるため、選挙啓発の強力な推進を行う。	行政委員会
政策部	在外選挙特別経費	在外選挙特別経費市町交付金	412	0	在外選挙人名簿への登録等のため、市町選挙管理委員会が要した経費について、その実績に基づき交付する。	行政委員会
政策部	知事選挙費	知事選挙市町等交付金	408,506	408,506	平成23年4月20日任期満了に伴う三重県知事選挙執行に要する市町等への交付金	行政委員会
政策部	知事選挙費	知事選挙費	18,555	18,555	平成23年4月20日任期満了の三重県知事選挙執行に要する事務を行う。	行政委員会
政策部	県議会議員選挙費	県議会議員選挙市町等交付金	291,944	291,944	平成23年4月29日任期満了に伴う三重県議会議員選挙執行に要する市町等への交付金	行政委員会
政策部	県議会議員選挙費	県議会議員選挙費	10,177	10,177	平成23年4月29日任期満了に伴う三重県議会議員選挙執行に要する事務を行う。	行政委員会
政策部	給与費	特別職人件費	61,825	61,825	特別職3名の人件費	人件費
政策部	給与費	人件費	3,150,822	3,150,822	政策部職員(選挙管理委員会書記を除く)の人件費(平成22年10月1日現在375人)	人件費
政策部	選挙管理委員会総務費	選挙管理委員会委員報酬	5,163	5,163	三重県選挙管理委員会委員報酬委員長1名委員3名	人件費
政策部	選挙管理委員会総務費	人件費	39,134	39,134	選挙管理委員会事務局書記の人件費(平成22年10月1日現在5名)	人件費

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
政策部	統計関係総務費	人件費	264,539	85,873	統計関係職員の人件費	人件費
政策部	企画調整費	交際費	1,000	1,000	政策部を代表して社会通念上必要と認められる接遇、儀礼、交際などを行い、部の業務、目的を円滑に実現するための経費	その他
政策部	調整諸費	知事交際費	2,000	2,000	県政の円滑な推進を図る。	その他
政策部	東京事務所費	交際費	200	200	東京事務所長交際費	その他
政策部	選挙管理委員会総務費	交際費	200	200	三重県選挙管理委員会委員長交際費	その他